

都市問題と地方自治 オンライン版

監修・解題：牧原出 東京大学先端科学技術研究センター教授

出版・発売元：丸善雄松堂株式会社

全二部 セット価格 ¥700,000(税別)

完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です）

<1ヶ月の無料トライアル受付中、お申し込みは kenkyushien@maruzen.co.jp まで>

工業化・産業化の進展とともに都市への人口移動が顕著となった大正末期の1922年、当時の東京市長・後藤新平が設立した東京市政調査会。2012年、公益財団法人「後藤・安田記念東京都市研究所」となった同研究所の100年近くに及ぶ都市問題と地方自治に関する調査研究の所蔵-約800点の資料を、精緻な書誌データとともに電子化したオンライン版データベース。

資料の発行年により、全二部構成で刊行する。

第一部

1922～1945年発行資料

価格 ¥350,000 [本体]

第二部

1946～2017年発行資料

価格 ¥350,000 [本体]

帝都・東京に特別な自治制度の導入を進言した「帝都の制度に関する調査資料」(1923)、「東京都制に関する諸案」(1927)、「東京都制案要綱審議経過要録」(1932)、「東京都制論」(1933)のほか、後藤新平が顧問として招聘した元コロンビア大学教授 C.A. ビーアド博士の「東京市政論」(1923)、「ビーアド博士講演集」(1923)ほかを収録。

1927年、都市の膨張に伴い発生する多様な問題解決に向けて各界の人材を集めて開催された「全国都市問題会議」の第1～20回会議資料(第9回は除く、第10回以降は第二部)を収録。また関一、池田宏らの著作のほか、石渡莊太郎、狭間茂、堀切善次郎らが参加の座談会記録などを収めたシリーズ「都市問題パンフレット」についても、1928年から「都市疎開に関する資料」(1944)まで46点すべてを収録。

国内各都市の公益事業の実証的研究と世界各国の関係法制を調査し、公益事業法案起草となった報告書シリーズ「公益企業二関スル調査報告」は、1931年に始まり、「公益企業法案 附 附属命令案」、「現行主要公益企業法規要項比較」、「公益企業法案理由書」ほか、運河・地方鉄道・自動車運輸自動車道・瓦斯・電気供給・水道など各種公益事業に関する調査報告書を発行。同時期には、都市ないし都市行政に関する主要事項を網羅し、その係数を都市別に配列した「日本都市年鑑1～16」(1931～1952)の公刊も始まった。なお「日本都市年鑑13～16」は第二部に収録。

関東大震災からの帝都の復興については、「帝都復興事業大観上・下巻」(1930)、「帝都復興秘録」(1930)などを、また市政改善の根本として「自治及修身教育批判」(1924)、「都市教育改善ニ関スル意見」(1926)、「都市教育の研究」(1926)などを収録している。

好評発売中

地方自治関係資料 1974～2015 オンライン版

(公財)地方自治総合研究所 編纂・発行・所蔵

価格 ¥300,000(税別)

1974年に創設された地方自治総合研究所が編集・発行した資料群(「自治総研」(月刊誌)、「研究所資料」、「部内資料」、「ブックレット」など)を一括して収録する。いずれも一般に配布されることなく、地方自治、行政学、行政法、政治史研究者にとって垂涎の資料集。

大正・昭和・平成の都市政策と地方自治を検証・科学・構想する

(公財)後藤・安田記念東京都市研究所 編集・発行資料

都市問題と地方自治 オンライン版

全二部 セット価格 ¥700,000(税別)

第一部：1922～1945 價格 ¥350,000(税別) 第二部：1946～2017 價格 ¥350,000(税別)

監修者のことば

東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原出

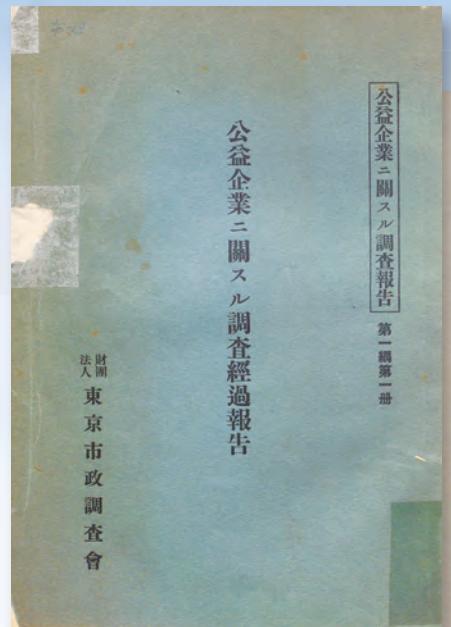
東京市政調査会(現・公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所)は、1922(大正11)年に設立された、近代日本でもっとも伝統ある市政調査の機関である。本資料集は、その調査会の図書館が所蔵する貴重な資料の内、調査会自らが発行した資料を網羅的に収集したものである。発行時期は、調査会設立時から、昭和・平成期にまで及んでいる。これまで多くの著名な行政学者が、この市政専門図書館を利用して研究を進めたことを回顧している。このことが端的に表しているように、図書館所蔵資料が多くの研究者に読み継がれることで、近現代日本の都市政治・都市行政研究が発展してきた。そうした先人の跡をたどることのできる貴重な資料群がここにある。

もっとも、現在では電子版の検索システムで、全国の大学が所蔵する図書を検索できるし、国会図書館は著作権の切れた資料についてデジタル化して、公開している。手を尽くせば調査会の発行する資料の多くはそうしたシステムを利用して個別に読むことができるといえども。

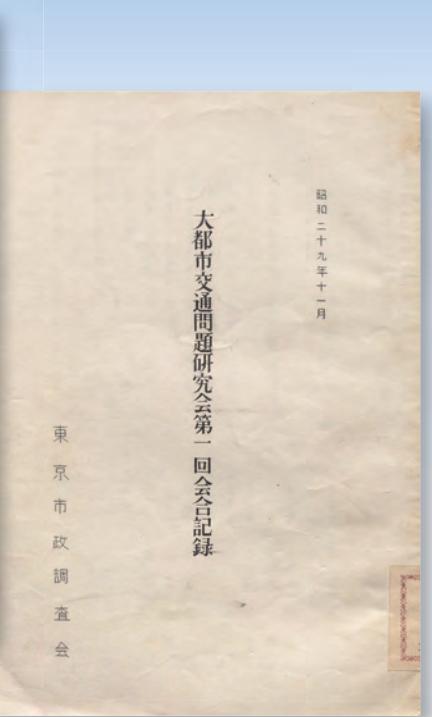
しかしながら、都市研究とは、網羅性が命である。個別に図書館から資料を借り出し、閲覧するにしても、分量が膨大である上、作業も果てしない。このデジタル・アーカイブを用いて、関係する文献すべてを手元の機器にダウンロードして、個別箇所を丁寧に読みつつ相互に比較してみると、近現代日本の都市のありようが鮮やかに浮かび上がる。たとえば、調査会発足初期の一大調査事業であった公益企業の調査資料を見ると、満州国の都市を含めた公益企業の経営上の問題が逐一報告されており、それが調査会の提案する公益企業法案へと結実した様をみてとれる。同様に、首都制度、町内会の調査報告も、簡単には一般化できない多様な論点こそが貴重である。21世紀の今もなお改革課題である東京都制、コミュニティ政策の源流を、これらから探すことができるだろう。

また、大正期以降の国内外各都市の状況報告も興味深い。一例をあげれば、1934年の函館大火の後、その復興計画を調査会は提言しているが(『函館市の復興計画に就て』)、書き手の氣負いあふれる文体の高揚ぶりには、新鮮な感動を覚えるだろう。戦後になると、欧米を中心に世界の都市行政調査が逐次行われてきた。そのときどきの各都市の状況を俯瞰でき、その意義は21世紀の現在、ますます大きくなっている。

そして、1954年から開催された大都市交通問題研究会の議事録は、大学図書館などに所蔵されておらず、1950年代の東京の交通問題について、運輸省・首都建設委員会・都交通局・私鉄・帝都高速度交通営団などの各部門から整理した貴重な資料群である。その初回、委員で議事進行をつとめていた行政学者の蠍山政道は、調査の意義をこう語っている。「私的の委員会あるいは各方面の研究の結果が発表されて、世論がその問題の緊急性を支持することになれば、必ず政府は調査会を設けざるを得ない。そういう場合に必ず調査会がその研究の内容に頼らざるを得ない」。問題の先駆的・基礎的調査こそが、世論の注目を集め、政府による対応を促し、その検討過程で当初の調査が貢献することになるという展望が示されている。こうした調査の意義への確信に貫かれた資料を味読し、日本の市政学の誕生から現在までをたどり、未来を展望してみたい。そうしみじみ思わせる資料集である。



公益企業二閑スル調査経過報告 1931



大都市交通問題研究会第1回会合記録 1954

新しい発見に満ちた「都市研究」史資料の宝庫

青山学院大学経済学部教授 高嶋修一

都市史研究を志す者にとって、市政専門図書館は宝の山だ。数々の調査資料や報告書類が往時の都市に関する様々な情報を提供してくれるだけではない。半世紀以上も経ると「資料」は成熟して「史料」となり、作られた時とはまた違った相貌を帯びてくる。時間の経過が、作成者の意図とは異なった読み方を可能にするのだ。書庫はさながら酒蔵か。

現在からみれば、そもそも東京市政調査会という団体が1922年に設立され膨大な調査を行ったということそれ自体が、時代を特徴づける歴史的な出来事であったとも言える。世の中を一定の構造をもった「社会」と捉え、定量的な把握を通じて様々な課題解決のための方法を考えていく。こうした態度はそれ以前にはあまり見られなかったが、第一次大戦期から両大戦間期にかけて盛んになった。ある研究者が「調査の時代」と呼んだごとくである。蛇足ながら、それがいつまでも人びとに受け入れられるとは限らない。当今流行の自己責任論は、行き過ぎれば社会構造に対する人びとの眼差しを曇らせるか、逸らす。

先日、市政専門図書館の書庫に入れて頂く機会を得た。梯子を登らなければ上段に届かないほどの何十年もの歳月を経た木造書架が幾竿も立ち並び、それぞれに隙間なく資料あるいは史料が詰められている。決して豊かではなかったはずの戦前の日本で、かくも多くのマンパワーがこの種の仕事にふり向けられ、膨大な活字が紙に刻まれていったのである。そうした一つ一つの営みの跡に圧倒され、同時に、これから一生かかるかもしれないすべてを読むには到底間に合わないことが、つまるところ自分の怠惰ゆえにこれまで棒に振った時間の少なくないことを否応なく悟らされた。

(私) 「こんな調査があるんですねえ。」

(司書氏) 「それ、今度丸善雄松堂が復刻する資料集に収録されますよ。」

(私) 「……失礼しました。」

こんなやり取りを何度も繰り返して図書館に入る市政会館を後にしたとき、いつもに比べて気分が幾分か前向きになっているようだった。まだ頑張れる。研究しよう。

我が国の都市行政の歴史を総体的に伝える第一級資料

首都大学東京大学院法学政治学研究科教授 伊藤正次

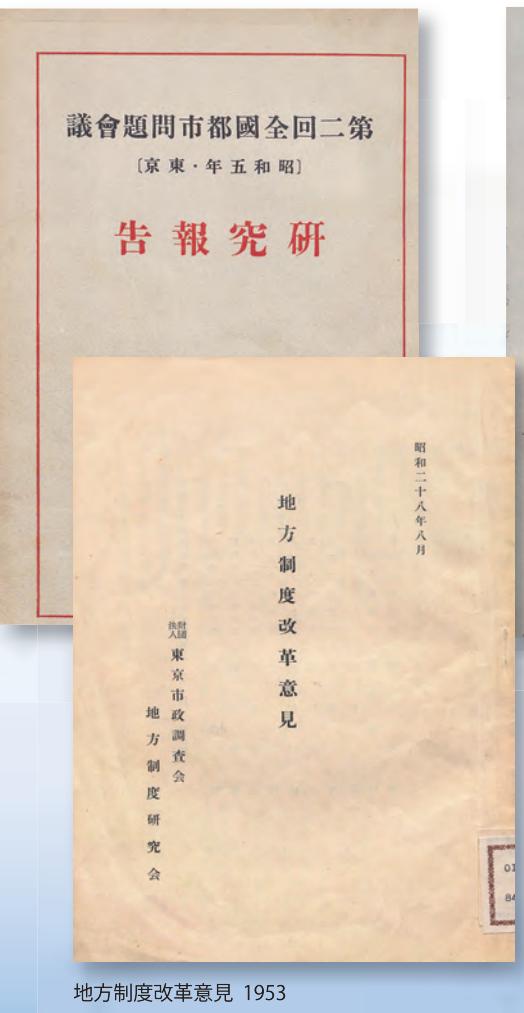
江戸が東京に改称され、「莫都」が行われた明治期以来、首都東京の歴史は、統治の論理と自治の論理のせめぎ合いによって彩られている。東京は、事実上の首都として、都制や警察制度、都市計画制度等を通じて国家による特別な統治の対象とされてきたが、戦前の東京市と戦後の東京都は、時に先進的な政策を展開し、自治の論理によって国家による首都統治に対抗してきた。他方で、東京の内部では、首都の統治を担う特殊な立場から大都市経営の一体性を強調する東京都に対して、特別区は自治の論理で対抗し、自治権拡充を訴えてきたのである。

本資料は、こうした統治の論理と自治の論理が重層的にせめぎ合う首都東京、さらには近現代日本の都市行政の歴史を総体的に捉えることができる第一級の資料である。

東京市政調査会、後藤・安田記念東京都市研究所は、我が国の都市問題に関する調査研究機関の草分けとして、首都東京の統治と自治をめぐる課題をはじめ、国内外の都市問題・都市行政の実態に関する調査研究をリードしてきた。その活動を余すことなく伝える本資料には、全国都市問題会議に関する資料など、日本の都市行政の歩みを振り返る上での重要な資料が含まれている。また、戦前・戦後における東京都制に関する各種調査研究や、戦後、東京市政調査会首都研究所が編集した首都計画に関する基礎調査等は、統治の論理によって戦時下で喪われた「東京市政」を長らく冠してきた同調査会の立ち位置を含め、首都東京の統治と自治の歴史を辿る上でも貴重な資料である。

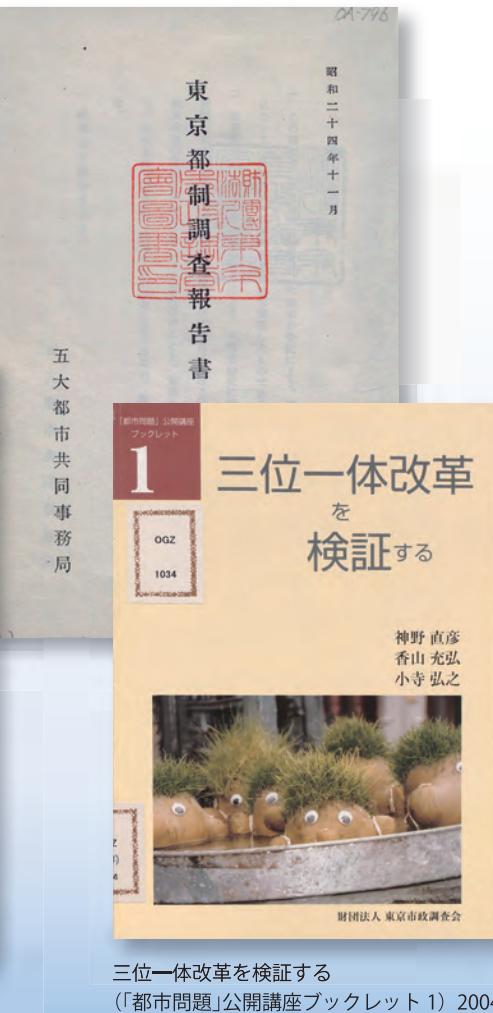
人口減少と東京一極集中が加速する中で、我が国の都市行政や首都東京のあり方が問われている。こうした現代的課題を展望するに際しては、歴史的な視座を欠かすことはできない。我が国は都市行政・地方自治に关心を寄せるすべての方に、本資料をお薦めしたい。

第2回全国都市問題会議 第1冊：研究報告 1930

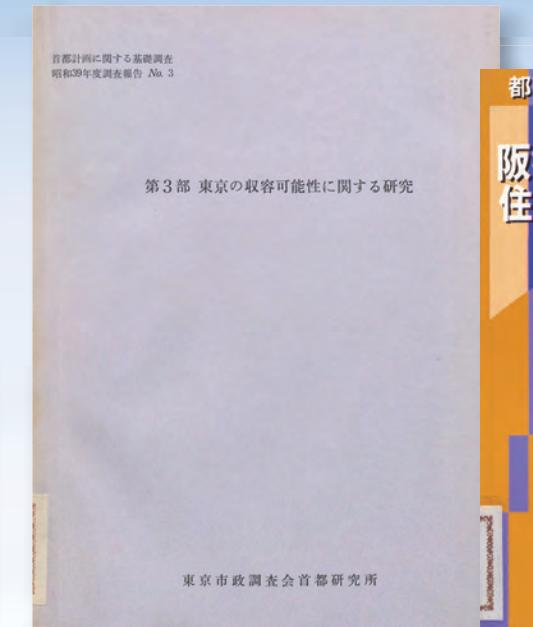


地方制度改革意見 1953

東京都制調査報告書 上巻 1949

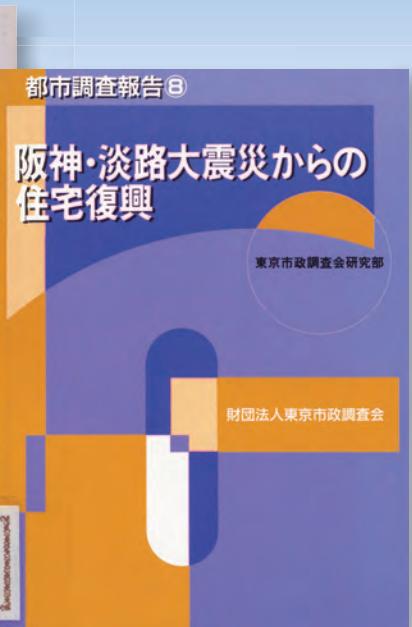


三位一体改革を検証する
(「都市問題」公開講座 ブックレット 1) 2004



第3部 東京の収容可能性に関する研究

東京の収容可能性に関する研究 1965



阪神・淡路大震災からの住宅復興
(都市調査報告 8) 1997

日本の都市史・都市計画史・建築史研究に 新機軸を提示する

工学院大学建築学部准教授 初田香成

市政専門図書館には研究のタネが詰まっている。例えば私は第二次世界大戦後の闇市に関する資料を探していて、大阪市による東京の露店整理の調査報告を本図書館で見つけて、こんなものまで所蔵しているのかと目を開かれたことがある。同図書館の所蔵資料の特徴として、同時代の主要な都市問題について東京市・都の視点を反映しつつ信頼性、網羅性を備えた調査となっていること、一方で自主独立の調査研究機関として公文書とも異なる多様な広がりを備えていることが挙げられる。

そんな史料群がこの度、復刻されることになった。目録を見てみると、私の専門とする都市史・建築史・都市計画史分野にとって見逃せない史料が多数含まれている。1922年に設立された旧東京市政調査会は、旧都市計画法成立(1919年)以降の日本の都市計画と歩みをほぼ同じくしてきた。今回の復刻史料も、設立当初の海外の都市計画についての調査資料、1927年以降現在まで都市計画技術を伝播させる役割を担ってきた全国都市問題会議の資料、1930年代の国土計画や戦中の防空計画に関する史料、戦後の都市復興に関する調査、高度経済成長期の東京の人口の収容可能性に関する調査など、それ自体が日本の都市計画の歩みを示すものとなっている。市政調査会の視点からこれらのトピックを見返すことで、新たな研究の視野も開けるだろう。また建築史・都市計画史上の重要な人物や出来事、例えば都市計画家・石川栄耀の仕事や、建築家・丹下健三の東京計画1960などは同時代のこれらの調査を背景に読み解かれる必要がある。研究のタネが詰まっていると書いた所以である。

これらは現在の東京が成立する以前の、あったかもしれない東京の可能性を示すものもある。日本全体が人口減少期に入り、東京の都市整備が一段落した今だからこそ、改めて過去の歩みを振り返り未来に思いを馳せてみたい。しかもこのような資料がオンラインで閲覧・検索でき、備考欄を充実させることで検索精度も高めている。かつて本図書館に通い、カード式目録を繕った身からすると隔年の思いがある。都市史・建築史・都市計画史分野の研究者はもちろん、それ以外の多くの方々にもお奨めしたい資料である。